

首位を維持するスイスの人口当たり特許出願件数

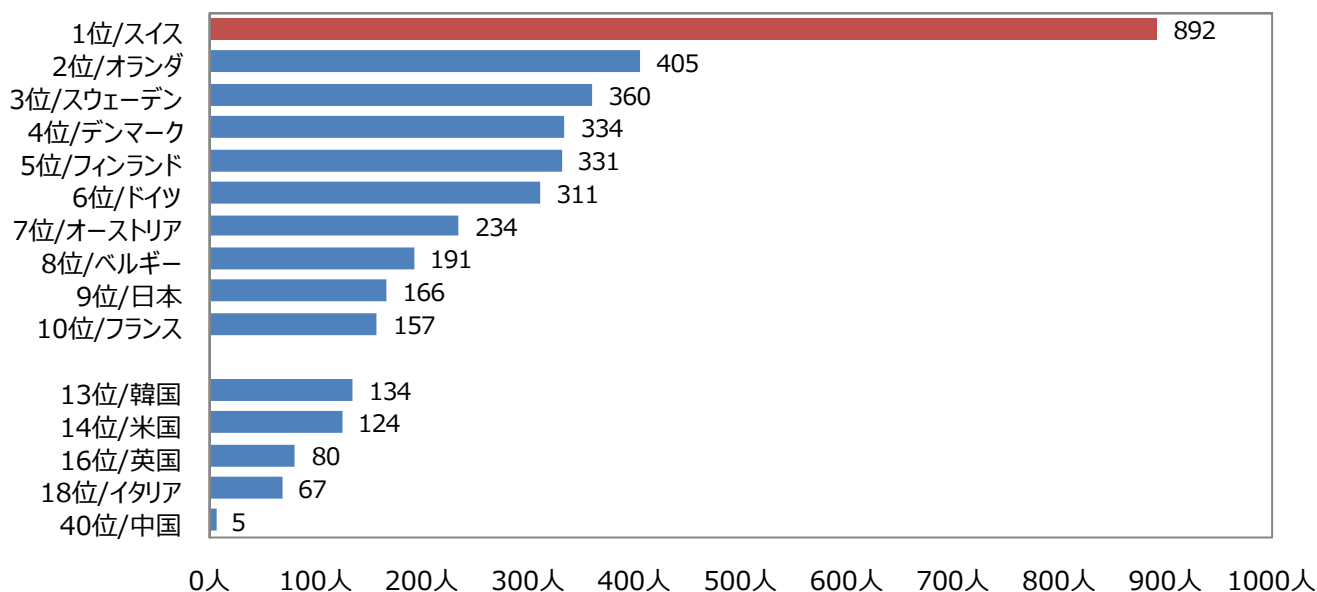
欧州の特許市場では大学での卓越した研究や研究機関と民間企業との強い連携などによりスイスの存在感が際立っています。ヨーロッパ特許庁が2016年に受理した人口100万人当たりの特許出願件数はスイスが2015年の872.7件から891.6件に件数を一段と拡大させ、2位以下を大きく引き離して首位を維持しました。

ヨーロッパ特許庁が2016年に受理したスイスの特許出願件数は7,293件と科学研究・技術革新におけるリーダー的存在とされているトップの米国の4万76件やヨーロッパ大陸の技術分野における歴史上の重要な指導国であるドイツの2万5,086件、日本の2万1,007件に遠く及びませんが、人口当たりの効率の良さでは抜きん出る形となっています。

一方、欧州での特許申請件数の内訳を見ると医療技術が1万2,263件でトップとなり、デジタル通信が1万915件、コンピュータ技術が1万657件、5月21日のスイスの国民投票で原子力発電の全廃が可決されて注目を集める電気機器・同部品・エネルギー設備が1万293件、自動運転車の実用化が期待されている運輸が8,402件となっています。

特許出願件数の多寡が国力の向上に直結する訳ではありませんが、スイスは国土のうち約7割をアルプス山脈とジュラ山脈が占め、天然資源にも乏しい小国だけにR&D（研究開発）やイノベーション、グローバル化、ブランド戦略などを通じて新しい市場を創造すると共に世界経済の発展に貢献しており、スイスの株式市場の魅力を高める要因の一つと言えるでしょう。

【2016年の主要国の人口100万人当たりの特許出願件数】



【2016年の主要国の特許出願件数】

順位	国名	件数	順位	国名	件数	順位	国名	件数
1位	米国	40,076件	6位	中国	7,150件	11位	スウェーデン	3,555件
2位	ドイツ	25,086件	7位	オランダ	6,889件	12位	ベルギー	2,184件
3位	日本	21,007件	8位	韓国	6,825件	13位	オーストリア	2,040件
4位	フランス	10,486件	9位	英国	5,142件	14位	デンマーク	1,867件
5位	スイス	7,293件	10位	イタリア	4,166件	15位	フィンランド	1,818件

出所：ヨーロッパ特許庁『Annual Report 2016』より作成

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。